

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

株式会社福井銀行（証券コード: 8362）

【据置】

長期発行体格付 格付の見通し	BBB+ 安定的
-------------------	-------------

株式会社福邦銀行（証券コード: -）

【据置】

長期発行体格付 格付の見通し	BBB 安定的
-------------------	------------

■ 格付事由

発行体: 福井銀行

- (1) 当行は資金量 2.8 兆円の地方銀行で、その傘下に連結子会社である福邦銀行を擁する（当行の議決権比率は 52%）。2 行はともに福井県を主要な営業地盤としており、2 行合算ベースでみた県内の預金シェア（ゆうちょ銀行除く）は 44%、貸出金シェアは 49%と県内で高いプレゼンスを有する。当行は 21 年 10 月の第三者割当増資の引受により福邦銀行を連結子会社としており、2 行のブランドを維持しながら一つの金融グループを形成している。
- (2) 2 行は 20 年 3 月に締結した包括提携「F プロジェクト」の下、顧客サービスの向上や組織・業務改革などの施策を展開している。主要な経営インフラである店舗・ATM に関しては、拠点の集約や共同拠点の新設を行い、サブシステムに関しては、当行が利用するクラウド基盤の共同利用を進めている。連結の資産・収益の大宗を当行が占めるため、当行の格付には当行単独の信用力が強く織り込まれている。今後は経営統合に伴うシナジー効果の早期実現などにより、グループ全体で基礎的な収益力や資本の充実度を高めていけるかが格付上の重要なポイントである。
- (3) 当行単独でみた場合、コア業務純益ベースで相応の利益水準を確保しているが、預貸率が低く貸出金利回りも低いため、ROA（投信解約益を除くコア業務純益ベース）は 0.1%前後と低水準で推移している。収益力の向上が課題であるなか、当行は法人顧客向けに SDGs に関連した経営支援サービスの提供を開始するほか、コンサルティング子会社の人員増強などを通じて非金融ビジネスへの取り組みを強化している。22/3 期には本店建替に伴う一時的なコストの剥落があるほか、中期的には行員数の減少が経費を抑制していく方向にある。利回りの低下により貸出金利息が弱含むなかでも、コア業務純益は底堅く推移していくと JCR はみている。
- (4) 金融再生法開示債権比率は 1%台前半と低く、分類率も抑制されている。22/3 期は期末に引当方法を保守的に見直す方針であるため、将来的な与信費用の増加リスクが軽減される効果が期待できる。しかし、大口融資先のなかには未保全額が大きい業況不芳先が散見される。外部環境も踏まえると、今後の与信費用の動向が注視される。有価証券運用においては保有債券にかかる円貨・外貨の金利リスク量が小さくない。投信の運用も積極的なため、その価格変動リスク量は資本に照らして大きい。足元では外部の資産運用会社との連携などを通じて国内外の債券や株式のエクスポージャーを増やしている。きめ細かな予兆管理などにより、市場部門におけるリスク量を適切にコントロールしていけるかが課題である。
- (5) 連結コア資本比率は 21 年 12 月末で 8.0%。JCR が中核的と評価する調整後ベースで 7%台半ばと相応の水準が確保されている。内部留保の蓄積速度が遅いため、収益力の向上やリスクアセットのコントロールなど

により一定の資本水準を維持していけるか注目していく。

発行体: 福邦銀行

- (1) 福井市に本店を置く資金量約 4,400 億円の第二地方銀行。親会社である福井銀行とは店舗やサブシステムの共同化、本部機能の集約などを進めており業務運営上の結びつきは強い。当行の格付には、福井銀行による追加的な財務支援などの可能性を反映し「BBB」としている。
- (2) 資金量規模が小さく経費率が高いため、コア業務純益ベースでみた収益力は低く、ROA（投信解約益を除くコア業務純益ベース）は 0.1%を下回る極めて低い水準にある。コア業務純益（投信解約益を除く）は 22/3 期第 3 四半期累計で 0.8 億円と僅かな黒字にとどまる。利回りの低下を通じて貸出金利は弱含んでいるが、営業拠点の集約やサブシステムの共同利用などによるコスト削減効果は福井銀行より大きく、今後の利益の下支えになると JCR はみている。アイザワ証券と提携し投信販売などで実績を高めており、外部人材の登用で法人顧客の事業承継に対する取り組みにも力を入れている。営業推進態勢を見直すことで福井銀行との連携も強化している。一連の施策を通じてトップライン収益を伸ばしていけるかに注目していく。
- (3) 金融再生法開示債権比率は 4%台前半とやや高いが、要注意先債権が少ないこともあり分類率は抑制されている。22/3 期第 3 四半期累計の与信費用の増加は、引当方法の保守的な見直しによる影響が大きい。クレジットラインの運用が厳格で大口集中リスクを抑えていることもあり、特殊要因を除けば与信費用が貸出残高対比で多額となるリスクは小さい。有価証券運用ではエクイティ系商品への投資が多く、資本対比でみた価格変動のリスク量は大きい。リスクバッファとなる評価益も少なく、市場部門のリスクには注意を要する。
- (4) 単体コア資本比率は 21 年 12 月末で 7.5%。公的優先株 60 億円に関しては、一斉取得日（24 年 4 月）前の 21 年 10 月に利益剰余金を原資として取得・消却を行い、同日付で福井銀行より普通株式 50 億円の出資を受け入れた。これにより、JCR が中核的と評価する調整後コア資本比率は 7%程度まで上昇しており、格付 BBB の地域銀行のなかでは相応の水準にある。

(担当) 木谷 道哉・古賀 一平

■ 格付対象

発行体：株式会社福井銀行

【据置】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	BBB+	安定的

発行体：株式会社福邦銀行

【据置】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	BBB	安定的

格付提供方針に基づくその他開示事項

1. 信用格付を付与した年月日：2022年2月18日
2. 信用格付の付与について代表して責任を有する者：松村 省三
主任格付アナリスト：木谷 道哉
3. 評価の前提・等級基準：
評価の前提および等級基準は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」(2014年1月6日)として掲載している。
4. 信用格付の付与にかかる方法の概要：
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」(2014年11月7日)、「銀行等」(2021年10月1日)、「金融グループの持株会社および傘下会社の格付方法」(2019年3月29日)として掲載している。
5. 格付関係者：
(発行体・債務者等) 株式会社福井銀行
株式会社福邦銀行
6. 本件信用格付の前提・意義・限界：
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度を等級をもって示すものである。
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関してのJCRの現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCRが格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
7. 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：
・ 格付関係者が提供した監査済財務諸表
・ 格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
8. 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：
JCRは、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
9. JCRに対して直近1年以内に講じられた監督上の措置：なし

■留意事項

本文書に記載された情報は、JCRが、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCRは、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果的正確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCRは、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCRは、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCRの格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCRの格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいております。JCRの格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCRが保有しています。JCRの格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCRに無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

■NRSRO登録状況

JCRは、米国証券取引委員会が定めるNRSRO (Nationally Recognized Statistical Rating Organization) の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示はJCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/en/>) に掲載されるニュースリリースに添付しています。

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL: 03-3544-7013 FAX: 03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.

信用格付業者 金融庁長官(格付)第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座5-15-8 時事通信ビル